

平成26年度援護関係予算(案)の主要事項

【25年度予算】

【26年度予算(案)】

35,039百万円

→

32,555百万円※

※社会・援護局(援護)計上分 22,849百万円

※社会・援護局(社会)計上分 9,706百万円

1 援護年金

20,376百万円 → 17,399百万円
(受給人員 10,991人 → 9,524人)

2 戦没者慰霊事業等の推進

2,122百万円 → 2,407百万円

(1) 遺骨収集帰還等

1,540百万円 → 1,802百万円

うち、硫黄島遺骨収集帰還等事業 967百万円 → 1,111百万円

※遺骨収集帰還関係経費 917百万円→1,061百万円、慰霊巡拝関係経費 50百万円→50百万円

うち、遺骨収集帰還促進のための情報収集関連事業 185百万円 → 235百万円

※海外公文書館等資料調査経費 41百万円→78百万円

海外未送還遺骨情報収集事業等経費 144百万円→156百万円

うち、旧ソ連地域の慰霊事業等 256百万円 → 260百万円

※遺骨収集帰還関係経費 111百万円→96百万円、身元特定作業経費 105百万円→129百万円

慰霊巡拝関係経費 19百万円→18百万円、慰霊碑維持管理等経費 22百万円→17百万円

(2) 戦没者遺児による慰霊友好親善事業

283百万円 → 283百万円

(3) 全国戦没者追悼式挙行経費

135百万円 → 135百万円

3 中国残留邦人等の援護等

11,046百万円 → 11,295百万円

(1) 中国残留邦人等に対する支援等

10,833百万円 → 11,121百万円

ア 支援給付の実施等

10,833百万円 → 11,017百万円

イ 配偶者支援金の支給(平成26年10月施行)

0 → 104百万円

※支給事務に必要なシステム改修経費118百万円については、平成25年度補正予算案に緊急雇用創出事業臨時特例基金(住まい対策拡充等支援事業分520億円)に計上。

※上記のほか、職業安定局において生活支援と連動した職業相談に係る経費22百万円を計上

(2) 戦没者等援護関係資料の整備

213百万円 → 173百万円

※ 百万円単位で四捨五入しているため、各欄の増減が一致しない場合がある。